

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	行政経営課担当課長 尾高 淳一郎	
行経-01	実施事業	事務管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 行政経営課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 総務課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	行政事務の適性な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。 ・職員力向上プロジェクトなど事務改善に係る業務を行った。 ・職員提案制度に係る業務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	4,362	1,252	当初予算(千円)	266
	国県支出金		0	国県支出金	0
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	4,362	1,252	一般財源	266
	人員配置数	3.0	3	人員配置数	1.5
			会計年度任用職員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	22,780	23,450	人件費(千円)	13,123
	総事業費(千円)	27,142	24,702	総事業費(千円)	13,389
	市民1人当りの経費(円)	154	140	市民1人当りの経費(円)	76
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員提案制度については、提案の質の向上に向けた検討が必要であるが、職員の業務改善に関する意識の醸成を図る必要があるため、現状通りとする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、令和2年度は職員提案制度報償費及び消耗品費のみであるが、業務改善に関する意識の醸成を図る必要があることから、削減又は統合することは困難である。行政事務を適正に執行・管理することは、市民生活に直結する行政サービスの提供に大きく影響することから、より確実な取組を進めていく必要がある。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	職員提案制度の改正に向けた検討を引き続き進めたが、改正には至らなかった。 職員力向上プロジェクトについては、組織の改善が円滑に進むよう補助する、行政経営課の人員に限りがあるため、効率的な実施方法を検討する必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	職員提案制度については、改正を行い、自由提案及び改善アイデア提案を募集し、最優秀賞1件、アイデア賞6件を表彰した。 職員力向上プロジェクトについては、課題に応じてテーマごとに実施するなど、効率的に実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	職員提案制度については、提案の質の向上に向けた検討が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--